

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の更なる拡充と弾力的な運用に関する要望

要望の要旨

新型コロナウイルス感染症は、地域経済や市民生活に甚大な影響を及ぼしており、いまだ収束の見通しが立たない状況です。

影響の長期化が予想される中で、今後は、感染防止対策と社会経済活動の両立に向けた取組を一層強化していく必要があります。

市民の生命と生活を守るとともに、地域経済が早期回復を果たすためには、今後も状況に応じた感染対策、事業者等への継続した支援が必要不可欠であることから、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の更なる拡充と基金積立要件の緩和など、柔軟かつ弾力的な運用について要望します。

要望の理由

東日本大震災により大きな打撃を受けた本市の経済活動は、発災から9年が経過し、着実に回復しつつありました

が、新型コロナウイルスの感染拡大が、完全復興に向け邁進する市民、事業者の大きな妨げとなり、経済活動も極めて厳しい状況が続いております。

地域経済を早期に立て直すためには、「新しい生活様式」を実践し、徹底した感染防止対策と社会経済活動の両立を図っていくことが求められておりますが、その対策は十分とは言えず、今後の感染拡大の状況次第では、新たな対策が必要となる可能性も考えられることから、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の更なる拡充を要望します。

また、新型コロナウイルスの影響が長期化することを見据え、来年度以降も状況に応じた対策を速やかに実行できるよう、基金積立要件の緩和等による当該交付金の弾力的な運用と継続した財政支援を要望します。